

17年度中間決算 決算説明資料

※予測に関する注意事項

・本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

2017年10月
株式会社タダノ

Tadano Ltd.

【会社名】	株式会社タダノ(1948年8月24日設立)創業者 多田野 益雄 1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発	
【代表者】	代表取締役社長(CEO)多田野 宏一	
【本社】	香川県高松市新田町甲34番地	
【主な事業】	建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売	
【事業所】	東京事務所[墨田区]、高松工場[高松市]、志度工場[さぬき市]、多度津工場[多度津町]、千葉工場[千葉市]	
【拠点】	(日本)10支店、23営業所 (海外)北京事務所[中国]、中東事務所[UAE]	
【資本金】	13,021百万円	【株式】 発行済 129百万株 株主数 8,560人(17年9月末)
【売上高】	179,676百万円(16年度)	
【従業員数】	連結 3,340人、単独 1,459人(17年9月末)	
【関係会社】	(日本)子会社 12社 ㈱タダノアイメス ㈱タダノアイレック ㈱タダノエステック ㈱タダノエンジニアリング ㈱タダノテクノ東日本 ㈱タダノテクノ西日本 太平機工㈱ 日通重機サービス㈱ ㈱タダノ教習センター ㈱タダノ物流 ㈱タダノシステムズ ㈱タダノビジネスサポート	(海外)子会社 17社、関連会社 2社 タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH[独] タダノ・ユーカー Ltd. [英] タダノ・フランス SAS [仏] タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.、タダノ・アメリカCorp.、タダノ・マンティスCorp. [米] タダノ・パナマS.A.[パナマ] タダノ・ブラジル・エキバメントス・デ・エレヴァサオンLtda.[ブラジル] 多田野(北京)科貿有限公司 [中国] 韓国多田野株式会社 [韓国] タダノ・タイランドCo.,Ltd.、タダノ・イタルタイ Co.,Ltd.[タイ] タダノ・アジアPte Ltd.[シンガポール] タダノ・インドPvt.Ltd.[インド] タダノ・オセアニアPty Ltd.、エーエムエル・イクイップメントPty Ltd [オーストラリア] 北起多田野(北京)起重機有限公司 [中国] 台湾多田野股份有限公司 [台湾]

17年度中間決算のポイント

(単位:百万円)

	16年度中間期		17年度中間期		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	90,914	100.0%	82,880	100.0%	-8.8%
営業利益	10,094	11.1%	8,548	10.3%	-15.3%
経常利益	10,024	11.0%	8,386	10.1%	-16.3%
親会社株主 当期純利益	6,973	7.7%	5,969	7.2%	-14.4%

	16年度中間期	17年度中間期
設備投資額	1,459百万円	1,220百万円
減価償却費	1,517百万円	1,360百万円
為替レート(USD)	111.81円	112.37円
為替レート(EUR)	124.62円	121.64円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※為替レートは1-6月期中平均レート(海外子会社6月中間決算のため)

【17年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(17-19)初年度への取り組み
- ③「赤い矢印」への集中と
「黄色い矢印」への取り組み
- ④「青い矢印」の変化への備えと
競争激化への対応

◆2年連続の減収減益
・建設用クレーンの需要減少

◆日本向け売上高、海外向け売上高ともに減少

⇒日本向け売上高 497億円 → 478億(△3.7%)

建設用クレーンは減少、
車両搭載型クレーン、高所作業車は増加。

⇒海外向け売上高 411億円 → 349億(△15.0%)

主要市場の需要減少。

◆海外売上高比率 45.3% → 42.2%

◆利益は減少、営業利益率10.3%確保

営業利益 100億円 → 85億円

経常利益 100億円 → 83億円

当期純利益 69億円 → 59億円

(単位: 百万円)

	16年度中間期		17年度中間期		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	90,914	100.0%	82,880	100.0%	-8,034
売上原価	65,282	71.8%	59,120	71.3%	-6,161
割賦販売利益	94	0.1%	27	0.0%	-66
売上総利益	25,726	28.3%	23,786	28.7%	-1,939
販管費	15,631	17.2%	15,238	18.4%	-393
営業利益	10,094	11.1%	8,548	10.3%	-1,546
営業外損益	-70	-0.1%	-161	-0.2%	-91
経常利益	10,024	11.0%	8,386	10.1%	-1,637
特別損益	-57	-0.1%	4	0.0%	62
税引前当期純利益	9,966	11.0%	8,391	10.1%	-1,575
法人税等	2,957	3.3%	2,400	2.9%	-557
非支配株主当期純利益	35	0.0%	21	0.0%	-13
親会社株主当期純利益	6,973	7.7%	5,969	7.2%	-1,004

【増減のポイント】

◆ 売上原価率 71.8% → 71.3%

- ・売価の維持改善、コストダウンによる原価低減に努め、売上原価率は前年同期比0.5%ポイント改善。

◆ 販管費 393百万円減少

- ・変動費減少 Δ 281百万円
- ・人件費増加 + 127百万円
- ・その他諸経費減少 Δ 239百万円

◆ 営業外損益

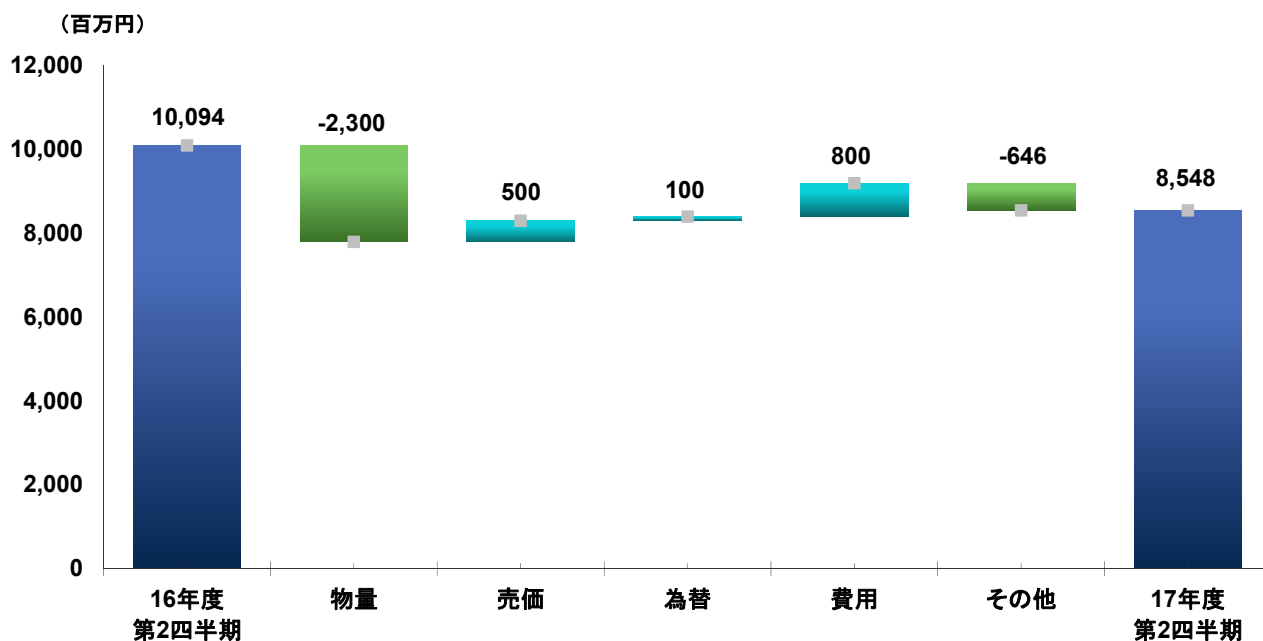
- ・営業外収益 309百万円 → 192百万円
- ・営業外費用 379百万円 → 354百万円

◆ 特別損益

- ・特別利益 1百万円 → 33百万円
- ・特別損失 58百万円 → 29百万円

損益計算書 (営業利益の増減要因)

売上減少等により、営業利益は15億円の減少。



(単位:百万円)

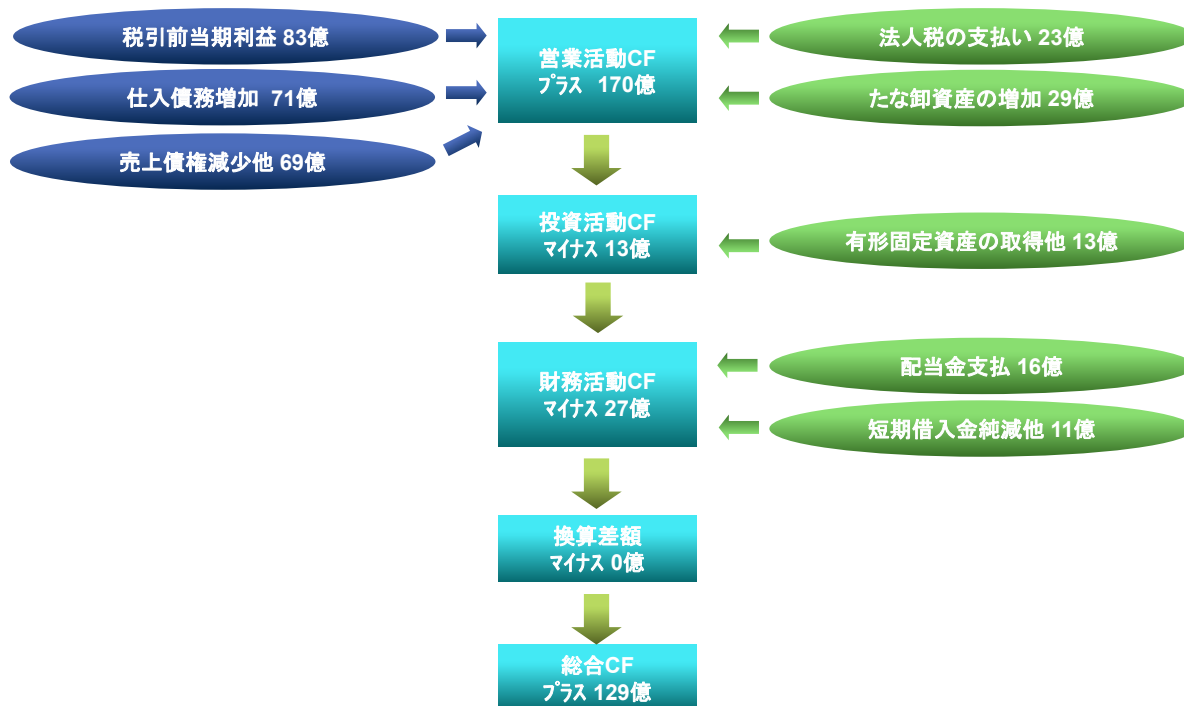
	16年度末		17年度中間期末		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	68,745	29.9%	81,660	34.0%	12,915
売上債権	48,717	21.2%	43,458	18.0%	-5,259
たな卸資産	54,877	23.9%	58,172	24.2%	3,295
その他	5,624	2.4%	5,042	2.1%	-581
流動資産計	177,965	77.4%	188,334	78.3%	10,369
有形固定資産	41,183	18.0%	41,224	17.2%	40
無形固定資産	1,181	0.5%	1,135	0.5%	-45
投資その他の資産	9,469	4.1%	9,705	4.0%	236
固定資産計	51,834	22.6%	52,065	21.7%	230
資産合計	229,799	100.0%	240,400	100.0%	10,600
仕入債務	26,080	11.3%	33,183	13.8%	7,102
有利子負債	37,235	16.3%	36,646	15.3%	-588
その他	23,934	10.4%	23,143	9.6%	-790
負債計	87,250	38.0%	92,973	38.7%	5,723
純資産計	142,549	62.0%	147,426	61.3%	4,876
負債・純資産計	229,799	100.0%	240,400	100.0%	10,600

【増減のポイント】

- ◆売上債権は減少
487億円 → 434億円
⇒売上債権回転期間は改善
(16年度中間 97.0日/16年度 99.0日
→ 17年度中間 96.0日)
- ◆たな卸資産は増加
548億円 → 581億円
(581億円のうちTFG分177億円)
⇒たな卸資産回転期間は悪化
(16年度中間 117.3日/16年度 111.5日
→ 17年度中間 128.4日)
- ◆有利子負債は減少
372億円 → 366億円
⇒短期 7億円減少 長期 1億円増加

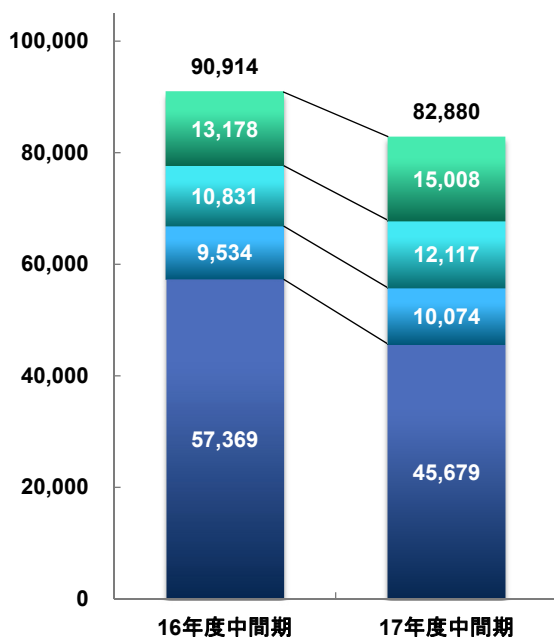
キャッシュ・フローの概要

営業活動キャッシュ・フローの増加により、総合キャッシュ・フローは129億円の増加。



(百万円) ■建設用クレーン ■車両搭載型クレーン
■高所作業車 ■その他

(単位:百万円)



	16年度 中間期		17年度 中間期		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	57,369	63.1%	45,679	55.2%	-11,689	-20.4%
車両搭載型クレーン	9,534	10.5%	10,074	12.2%	540	5.7%
高所作業車	10,831	11.9%	12,117	14.5%	1,285	11.9%
その他	13,178	14.5%	15,008	18.1%	1,829	13.9%
合計	90,914	100%	82,880	100%	-8,034	-8.8%

◆海外売上高比率 45.3% → 42.2%

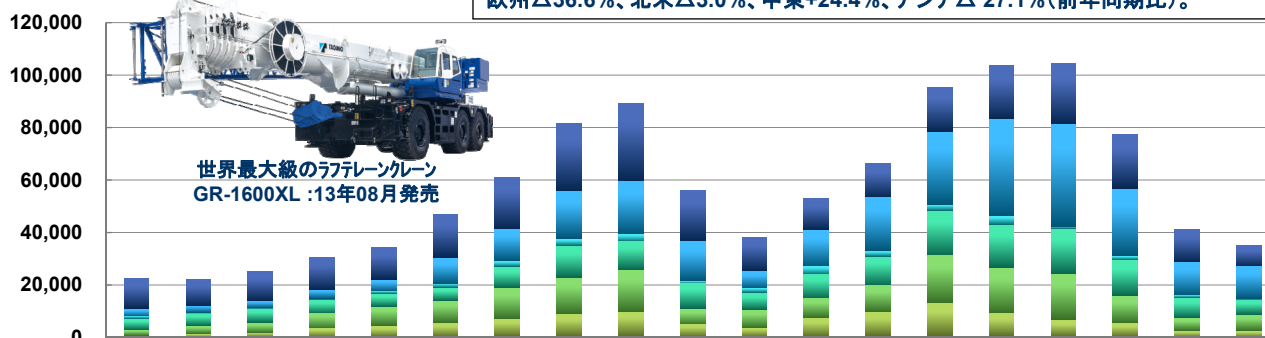
※建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	22,429	18,160	-4,269	-19.0%
海外	34,939	27,519	-7,419	-21.2%

海外仕向地別売上高推移

(百万円)

海外売上高は前中間期より、15.0%減少した。
欧州△36.6%、北米△3.0%、中東+24.4%、アジア△27.1%(前年同期比)。



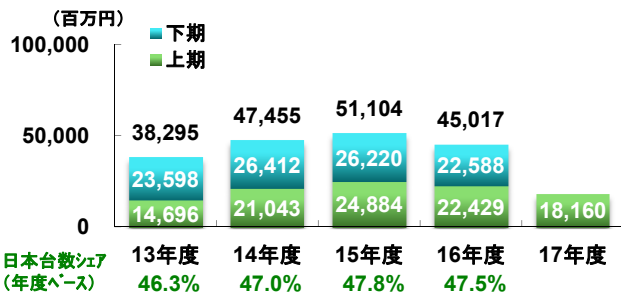
	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	16年度 上期	17年度 上期
■欧州	11,435	9,754	10,893	11,978	12,000	16,292	19,170	25,566	29,630	19,196	12,739	11,643	12,510	16,844	20,211	22,844	20,701	12,141	7,694
■北米	2,671	2,739	2,755	3,402	4,547	9,798	12,324	18,342	20,145	15,301	6,616	13,938	20,406	27,782	36,836	39,127	25,438	12,788	12,404
■中南米	948	586	287	457	866	1,721	2,420	2,542	2,722	887	1,691	3,012	2,201	2,449	3,475	826	1,513	878	445
■アジア	4,225	4,368	5,362	5,185	4,888	4,749	7,861	12,069	10,954	9,680	6,603	9,190	10,982	16,923	16,383	17,083	13,694	7,811	5,694
■中東	2,142	3,098	3,602	5,663	7,347	8,507	11,708	13,878	15,836	5,948	6,686	7,432	10,090	18,167	17,052	17,680	10,375	4,900	6,095
■その他	956	1,524	2,066	3,696	4,634	5,790	7,409	9,158	10,063	5,177	3,939	7,654	9,970	13,320	9,576	6,881	5,683	2,636	2,650
合計	22,379	22,072	24,968	30,384	34,285	46,859	60,894	81,557	89,354	56,191	38,277	52,872	66,160	95,487	103,535	104,444	77,406	41,158	34,984
海外売上比率	23.8%	25.0%	30.1%	31.4%	33.7%	38.8%	42.1%	46.8%	54.9%	53.9%	42.6%	46.3%	49.1%	52.5%	50.7%	49.9%	43.1%	45.3%	42.2%
為替レート(USD)	107.83	121.54	125.35	115.99	108.24	110.21	116.38	117.84	103.46	93.57	87.81	79.84	79.82	97.65	105.85	121.05	108.84	111.81	112.37
為替レート(EUR)	99.63	108.8	118.41	131.03	134.47	136.92	146.14	161.24	152.44	130.2	116.39	111.12	102.63	129.68	140.42	134.31	120.33	124.62	121.64

※・その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。

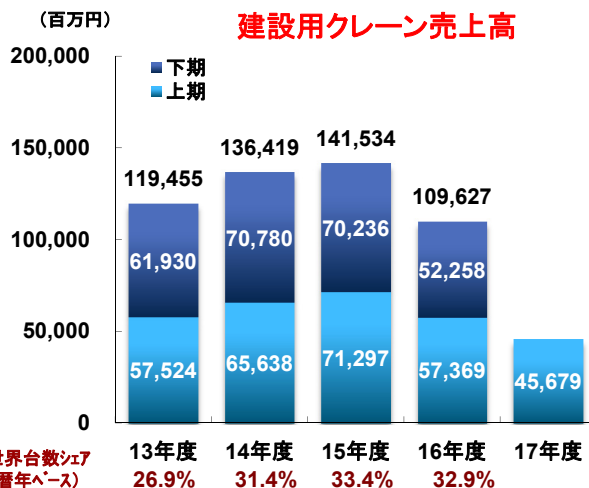
・為替レートは期中平均レート(海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均・中間期1-6月平均)

・01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

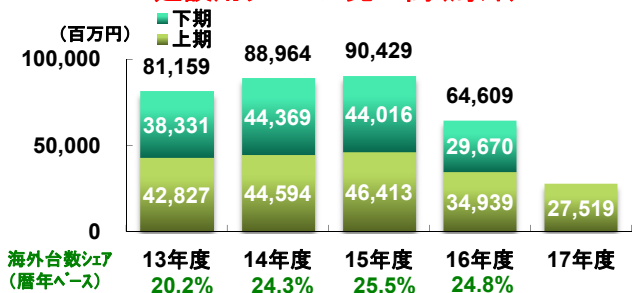
建設用クレーン売上高(日本)



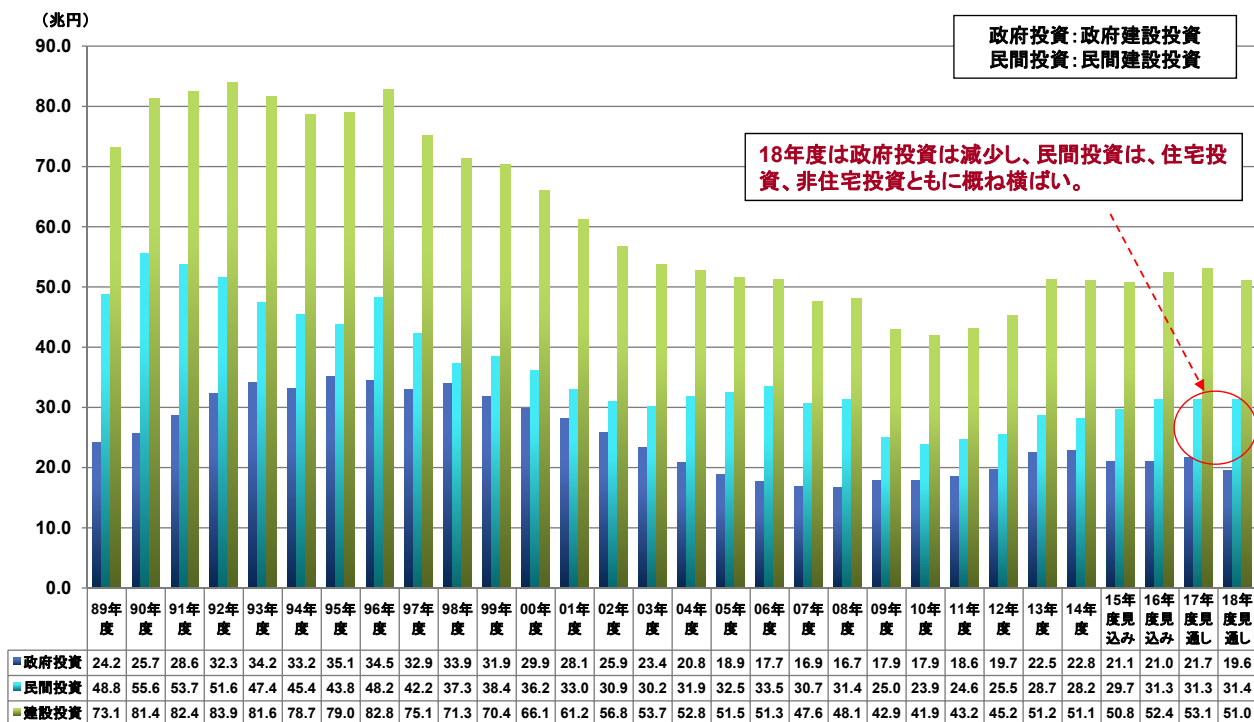
建設用クレーン売上高



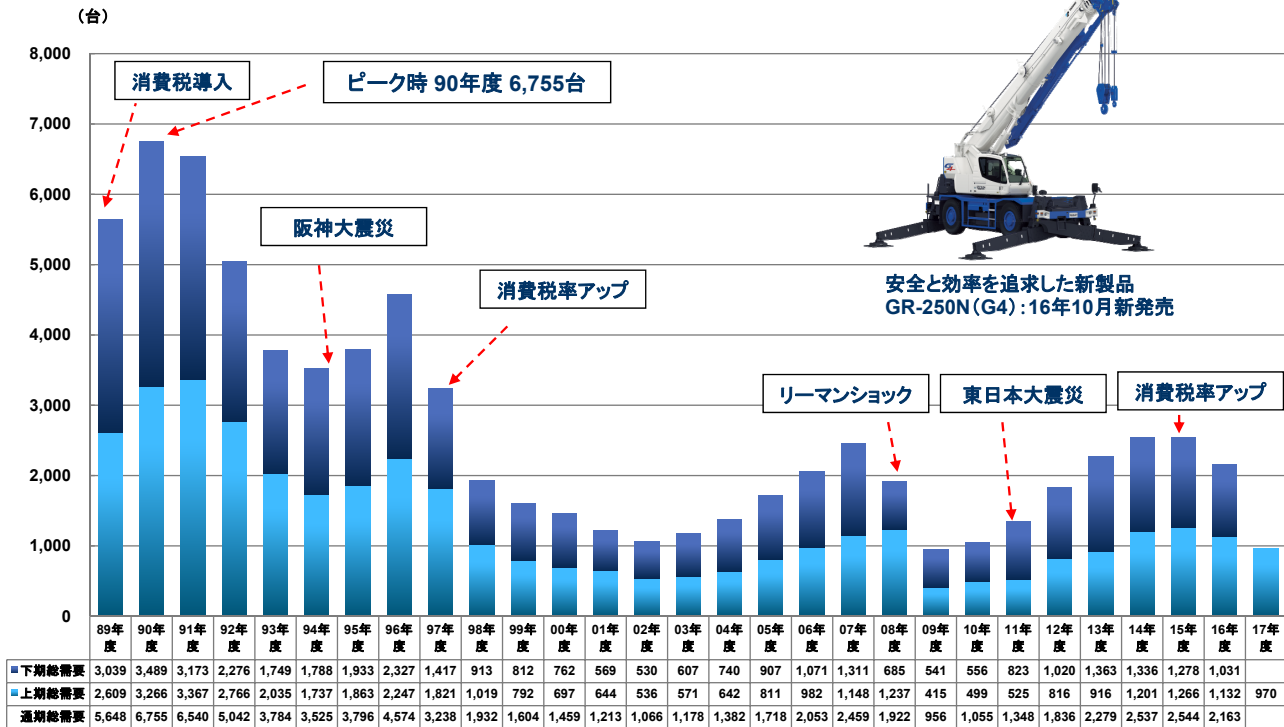
建設用クレーン売上高(海外)



日本建設投資の推移と見通し



※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、建設経済研究所の「建設投資の見通し」(17年7月26日発表)による。



建設用クレーン

日本シェア 47.5%→47.5%

油圧式建設用クレーン日本総需要 970台(17年度中間、当社調べ) 前年同期比14.3%減

⇒需要が減少するなか、拡販に注力。機種構成の変化によりトン数シェア747.9%→45.9%

日本向け売上高は181億6千万円(前年同期比 81.0%)

【ラフテレーンクレーン】

- ・日本建設用クレーンの中心機種
日本総需要の93%(北米総需要の57%)
- ・市街地の建築工事に欠かせない都市型クレーン
- ・コンパクトな車体で、狭小地でも性能発揮
(前輪、後輪共にステアリング可能)
- ・クレーンの運転席と自動車の運転席が兼用
- ・日本向け13~70t吊り 7機種
海外向け13~145t吊り 9機種
- ・日本は一般道走行
北米はトレーラー輸送



16年10月新発売

【オールテレーンクレーン】

- ・日本では都市開発、高架・橋梁工事向けの大型クレーン
日本総需要の6%
(欧州総需要の89%)
- ・遠距離走行性に加え
小回り性にも優れる。
(ステアリングに特徴)



14年04月日本向け発売

- ・日本向け100~550t吊り 6機種(独FTG製造、タノ製造)
- ・海外向け40~400t吊り 10機種(独FTG製造)
- ・日本での一般道走行時には分解搬送が必要
欧州では分解走行不要

【トラッククレーン】

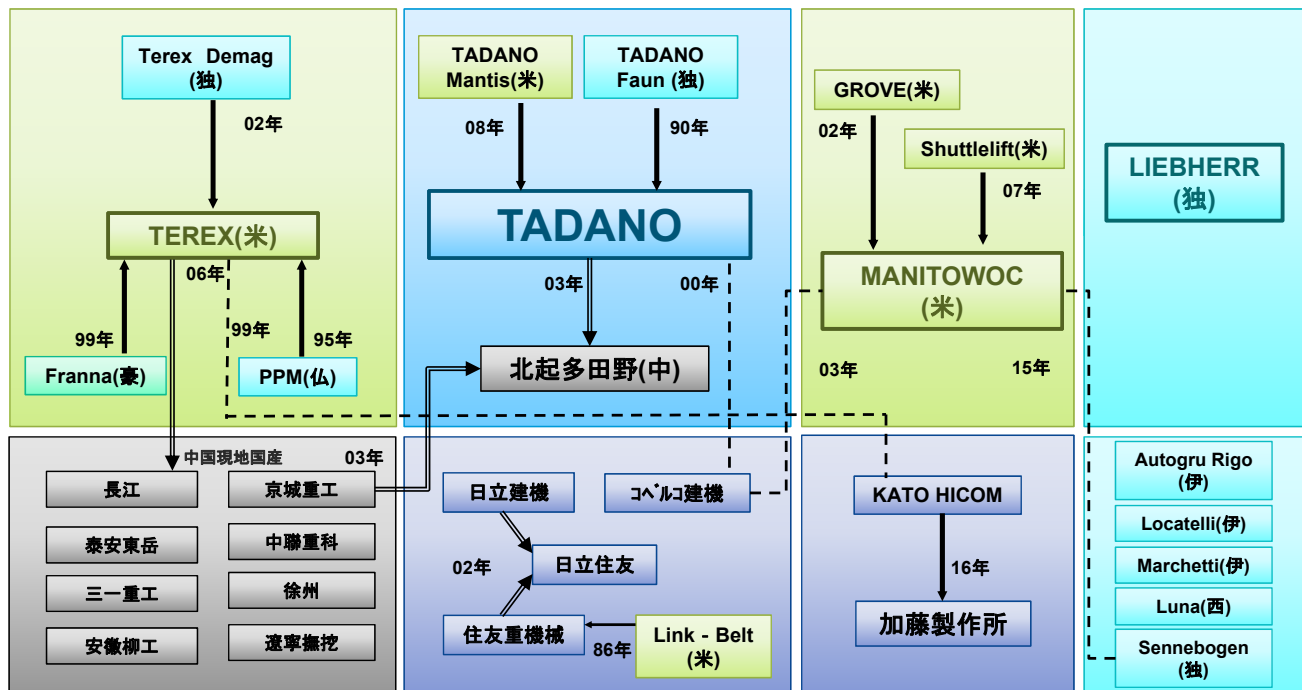
- ・ 走行性に優れたトラックに架装したクレーン。日本総需要は数万台、主に海外向け
- ・ 遠距離走行性に優れる。
- ・ 日本向け13～35t吊り3機種（タダノで製造）
- ・ 海外向け35～70t吊り6機種（タダノ・TFG・北起多田野で製造）



【建設用クレーンの共通事項】

- ・ 関係省庁：国土交通省（自動車の規制）及び厚生労働省（クレーンの規制）
 - 排ガス規制、騒音規制の強化、走行規制（オールテレンクレーン等大型機種の分解搬送）の取締り強化
- ・ 日本での販売先：クレーン工事業（セネコンの一次・二次下請で、クレーン免許を有するオペレーター付でクレーンを現場派遣）
- ・ 国土交通省直轄工事における排出ガス規制：2012年4月から第2次基準値適合車の使用原則化
 - ⇒ 復興工事への影響を考慮し、規制強化を事実上延期
- ・ 日本向けRC 4次排出ガス規制
 - 原動機出力130kW以上 2016年9月以降 130kW未満 2017年9月以降
- ・ 北米向けRC排出ガス規制 Tier4 2014年1月以降（次期規制は未定）
- ・ 欧州向けAC排出ガス規制 Euromot V 2019年1月以降

クレーン業界図(油圧式クレーンメーカー・クローラクレーンメーカー)

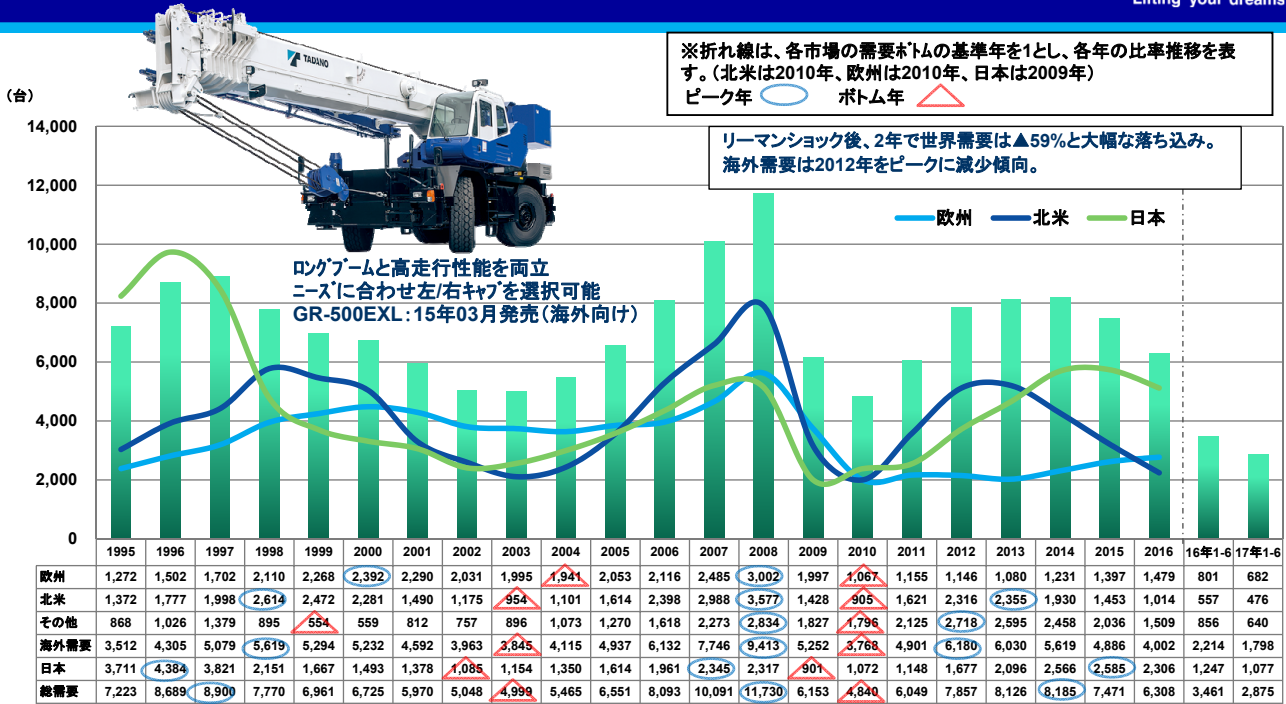


徐州=XCMG Xuzhou Construction Machinery Group,
中聯重科=Zoomlion、三一重工=Sany、安徽柳工=Liugong

* 日本建設機械工業会資料より、当社作成

- 買収を示す。(数値はその年度)
- - - 提携を示す。(数値はその年度)
- ⇌ 出資・JVを示す。

建設用クレーンの世界総需要推移(暦年ベース)



1. 海外市場はAEM / ICE等の統計データより当社推計
2. 中国・ロシア国産の建設用クレーンは上記に含まず。

なお中国市場における中国国産の総需要推移は次の通り。

2010年約3万5千台、2011年約3万5千台、2012年約2万2千台、2013年約1万7千台、2014年約1万4千台、2015年約9千台、2016年約9千台。

建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)

世界シェア 33.9%→29.7% (世界総需要に中国・ロシア国産含まず) 当社 1,172台→854台
油圧式建設用クレーン 世界総需要 3,461台→2,875台 (17年1-6月、当社調べ) 前年同期比 16.9%減

■ TC
■ RC
■ AC

欧州 総需 801台 → 682台 (△14.9%)
TC 32台・RC 43台・AC 607台
当社 122台 → 65台
(当社シェア 15.2% → 9.5%)

日本 総需 1,247台 → 1,077台 (△13.6%)
TC 9台・RC 999台・AC 69台
当社 578台 → 500台
(当社シェア 46.4% → 46.4%)

北米 総需 557台 → 476台 (△14.5%)
TC 58台・RC 269台・AC 149台
当社 111台 → 113台
(当社シェア 19.9% → 23.7%)

アジア 総需 225台 → 181台 (△19.6%)
TC 27台・RC 103台・AC 51台
当社 115台 → 53台
(当社シェア 51.1% → 29.3%)

中東 総需 350台 → 189台 (△46.0%)
TC 20台・RC 95台・AC 74台
当社 174台 → 86台
(当社シェア 49.7% → 45.5%)

その他 総需 194台 → 194台 (±0.0%)
TC 23台・RC 47台・AC 124台
当社 52台 → 29台
(当社シェア 26.8% → 14.9%)

中南米 総需 87台 → 76台 (△12.6%)
TC 3台・RC 46台・AC 27台
当社 20台 → 8台
(当社シェア 23.0% → 10.5%)

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。
数値は、当社推計。その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。台数・シェアは、前年同期からの変化を示す。

＜欧州事業の課題＞
 オールテレーンクレーンのフルレンジ化、
 欧州でのシェアアップと欧州域外への拡販

● 欧州グループ会社の概要

【TADANO FAUN GmbH】

90年に買収、資本金:45百万EUR 当社100%出資
 所在地:ドイツ国バイエルン州
 事業内容:建設用クレーンの開発・製造・販売
 代表者:社長 澤田 憲一、従業員:635人
 売上高の推移:

09年:270百万EUR/381台、10年:178百万EUR/213台、11年:199百万EUR/248台、12年:268百万EUR/294台、
 13年:313百万EUR/329台、14年:308百万EUR/347台、15年:304百万EUR/376台、16年:319百万EUR/363台

【TADANO FAUN Stahlbau GmbH(タダノファウンシュタールハウ)】

資本金:650千EUR(出資比率 TFG社 80%、アムロン10%、香西鉄工所10%)
 設立:08年9月、所在地:ドイツ国バイエルン州TFG社工場内
 事業内容:TFG社向け建設用クレーン部品(ジブ等)の製造
 代表者:社長 ウルリッヒ・フェンダーライン、従業員:13人

【TADANO UK Ltd.】

14年4月に買収、資本金:50千GBP TFG社100%出資
 所在地:英国サウスヨークシャー州
 事業内容:建設用クレーン等の販売、サービス
 代表者:社長 ラルフ・ゾンターク、従業員:18人

【TADANO France SAS】

16年2月に設立、資本金:50千EUR TFG社100%出資
 事業内容:建設用クレーン等の販売、サービス
 代表者:社長 ラルフ・ゾンターク、従業員:4人

● オールテレーンクレーンのフルレンジ化の加速

40~400tの10機種をラインナップ
 16年4月最大クラス600t(8軸車)をBauma展に出展、17年度中の販売開始を目指す



＜米州事業の課題＞

北米でのシェアアップと中南米の取り組み

● 米州グループ会社の概要

【TADANO America Corp.】

資本金:2.5百万USD TAH社100%出資、所在地:米国テキサス州
 事業内容:建設用クレーンの販売
 代表者:社長 インゴ・シラー、従業員:90人
 売上高の推移:11年 183百万USD、12年 249百万USD、13年262百万USD
 14年 305百万USD、15年 285百万USD、16年206百万USD

【TADANO MANTIS Corp.】

08年に買収、資本金:287千USD TAH社100%出資
 所在地:米国テネシー州、事業内容:油圧伸縮ブーム式クローラクレーンの製造・販売
 代表者:社長 吉田 耕三、従業員:135人
 主要製品:伸縮ブーム式クローラクレーン(履帯式の足回りを持つキャリアに油圧伸縮するブームを持つクレーンを組み合わせた製品)。主に土木・建設工事に使われ、不整地や泥濘地、トンネル内での作業などに適する。
 売上高の推移:11年 34百万USD、12年 39百万USD、13年 36百万USD
 14年 30百万USD、15年 40百万USD、16年 27百万USD

【TADANO Panama S.A.】

資本金:1万USD 当社100%出資
 所在地:パナマ共和国パナマ市、事業内容:建設用クレーン等の販売・サービス
 代表者:社長 宗澤 賢二、従業員:4人

【TADANO Brasil Equipamentos de Elevacao LTDA.】

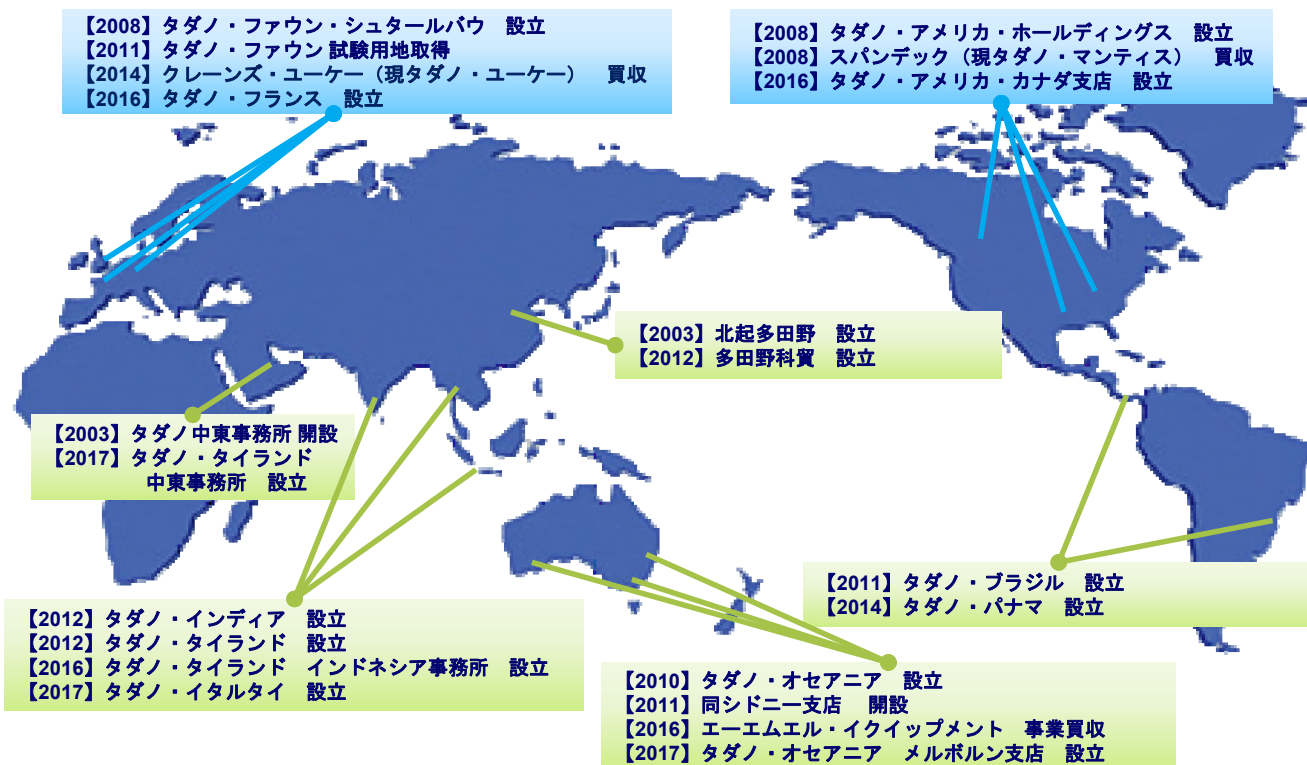
資本金:30百万BRL 当社100%出資
 所在地:ブラジル共和国サンパウロ州、事業内容:建設用クレーン等の販売・サービス
 代表者:社長 岸本 泰明、従業員:11人

※TAH社は、TADANO America Holdings,Inc.の略。



15年03月発売
 タダノとの共同開発による
 TMC初のラウンドブーム採用
 ・米国Lift and Access誌
 2014年度 LE Award 受賞

2003年以降の海外展開 ~14社設立・買収、7拠点新設~



【カーゴクレーン】日本シェア 50.6%→49.7%

日本総需要 8,100台(17年度中間、当社調べ) 前年同期比6.7%増
 ⇒トラック需要は横ばいのなか、拡販に注力。
 売上高は、100億7千4百万円(前年同期比 105.7%)

- ・通常のトラックに架装した小型クレーン、貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可
- ・物流用途、造園業や建設業用途、トラックディーラーの間接販売
- ・小型・中型・大型トラック架装用に多数の機種 0.49t～10t吊り

- ～関係省庁～
 - ・主に厚生労働省(クレーンの規制)
- ～主な販売先と特徴～
 - ・トラックディーラー
 - ・トラック需要に左右される傾向



ZE600

初の「アイドリングストップ」機能をオプション設定

(海外展開)

- ・カーゴクレーンの戦略市場向け輸出に注力。クレーン部を輸出し、現地にてトラックに架装。

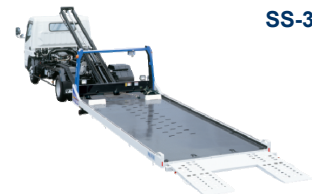
16年度上期売上:6.4億円 → 17年度上期売上:8.3億円

- ・12年4月タイに製造子会社を設立し、海外展開を加速。



ZR560

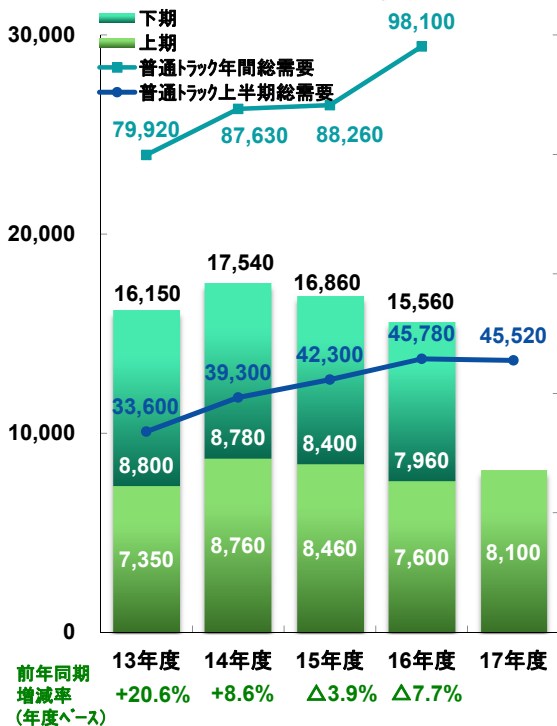
輸出カーゴクレーンZR560



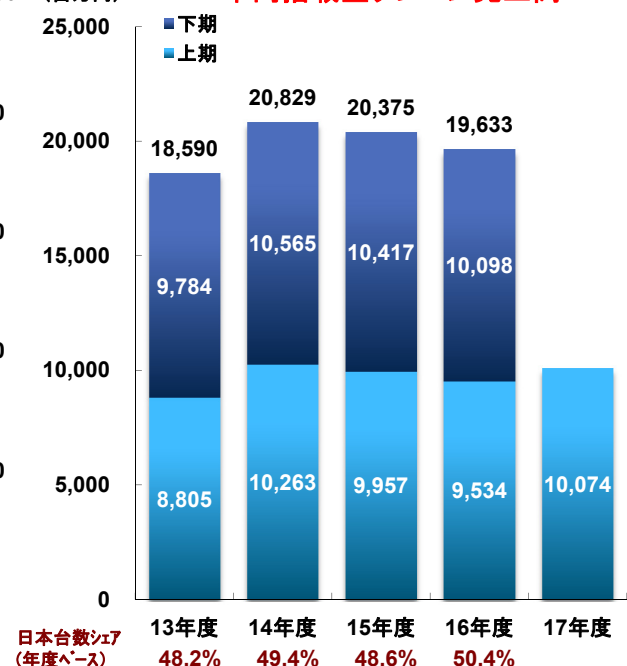
SS-38F

スライドキャリア(車輛運搬車)

(台) 日本カーゴクレーン総需要(当社調べ) (台)



車両搭載型クレーン売上高



【TADANO Italthai Co., Ltd.】

資本金:50百万THB (出資比率 当社 49%、ITI社 48%、MHCB社 3%)

設立:17年5月(Tadano Thai Parts and Service 社の社名をTadano Italthai に変更し、ITI社が資本参加。ITI社は大型クレーン中心の当社の代理店(Italthai Industrial))

所在地:タイ国バンコク都 事業内容:カーゴクレーンの販売

代表者:社長 伊賀 英俊、従業員:9人



タイ工場で生産のカーゴクレーン ZT1000
(16年07月新発売)

【TADANO (Thailand) Co.,Ltd.】

資本金:636百万THB 当社100%出資 設立:12年4月(13年6月操業開始)

所在地:タイ国ラヨーン県ハマラート・イスタンシーホード工業団地内

事業内容:カーゴクレーンの製造・販売

生産能力:1,000台/年 (販売台数:14年 258台、15年 418台、16年 385台)

代表者:社長 三谷 俊祐、従業員:47人

- 車両搭載型クレーンの初の海外生産拠点。本製造子会社設立により、海外展開をさらに加速させるとともに、収益性の向上を目指す。



TADANO(Thailand)
工場内



TADANO(Thailand)

日本シェア 38.9%→36.9%

トラック搭載タイプ日本総需要 2,566台 (17年度中間、当社調べ) 前年同期比17.9%増

⇒ 需要が増加するなか、高付加価値のスーパーデッキ・ブリッジチェッカーの拡販に注力。

売上高は、121億1千7百万円(前年同期比 111.9%)で、**上期として過去最高。**

[トラック式]

- ・通信用 5機種、電工用 3機種
- ・一般工事用 13機種

[ホイール式] 2機種

[スーパーデッキ] 5機種 (高度な制御技術を装備)

[ブリッジチェッカー] 3機種 (高架道路や橋梁点検用)



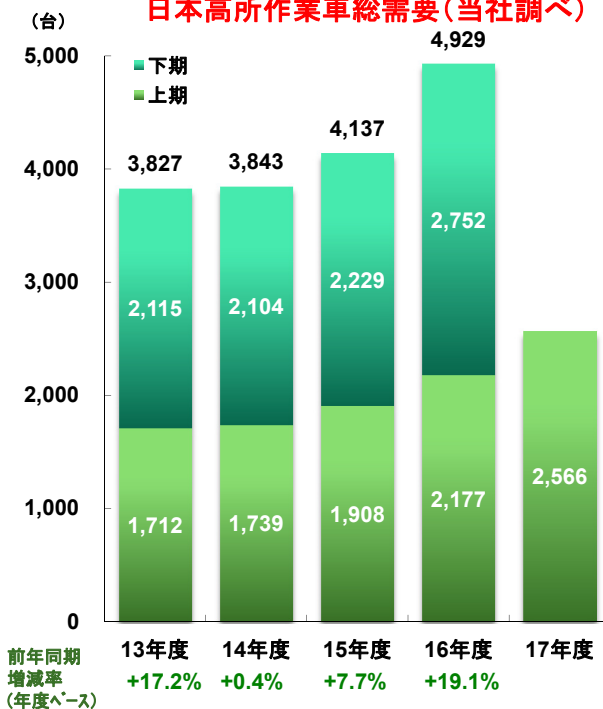
～関係省庁～

- ・主に厚生労働省(高所作業車の規制)

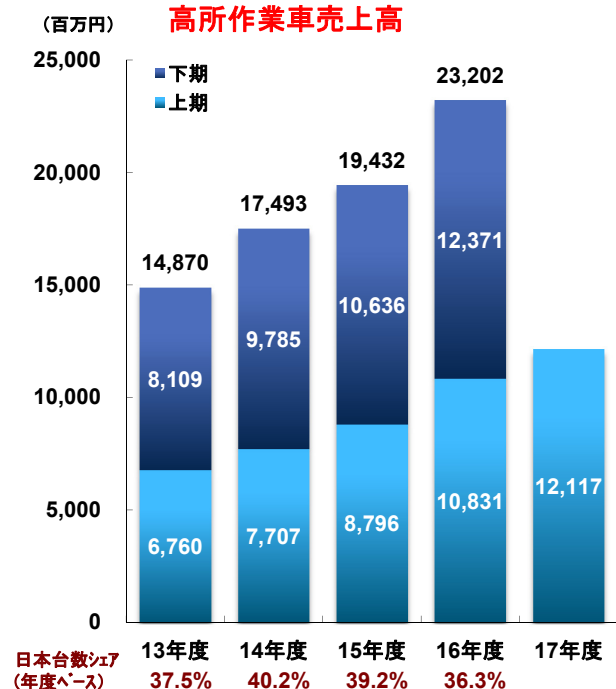
～主な販売先と特徴～

- ・電力電気、通信、レンタル、一般、造船、国土交通省

日本高所作業車総需要(当社調べ)



高所作業車売上高



⇒ 部品、修理、中古車等のその他売上高は、150億8百万円(前年同期比 113.9%)

【中古クレーン】

- ・当中間期は、日本向け、海外向けともに増加。
- ・今後はグローバル化に注力。

【部品修理】

- ・当社は、修理用の部品売上を計上
(修理は、主に指定サービス工場や海外代理店が担当し、
指定サービス工場や海外代理店で売上計上)
- ・当中間期は、日本向け、海外向けともに増加。

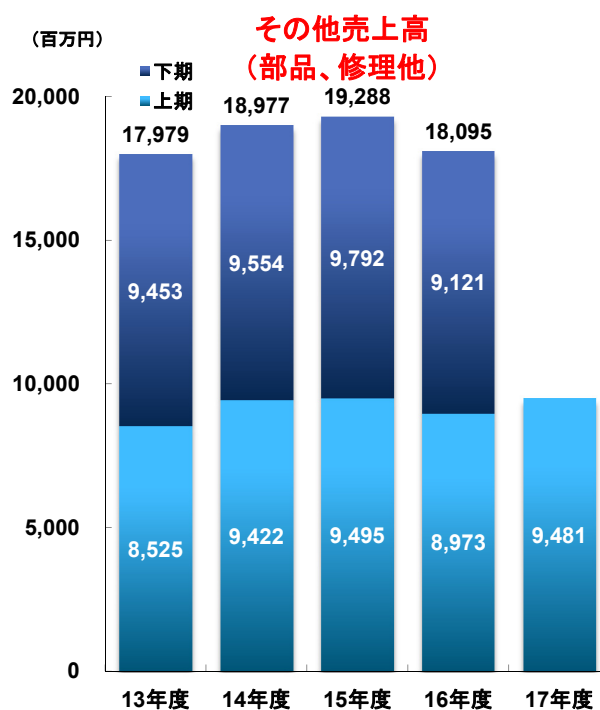
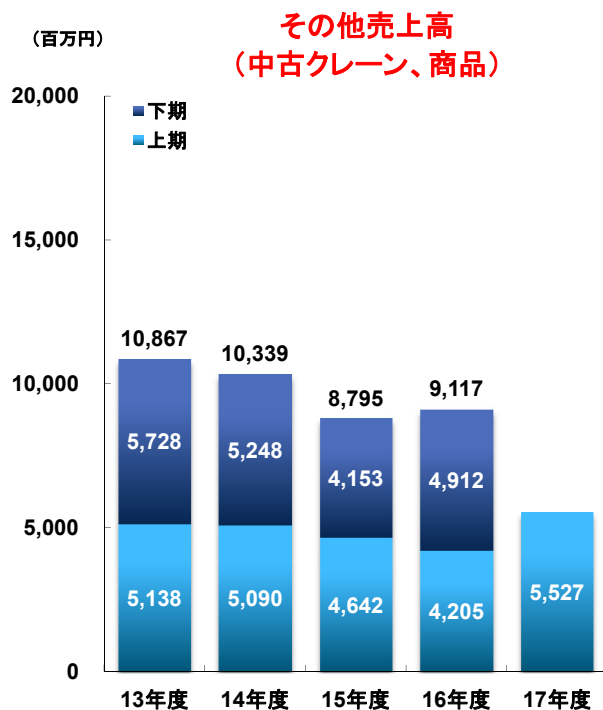


オールテレーンクレーンATF400Gのブーム着脱作業例

CL-500:13年08月発売

【オールテレーンクレーン着脱リフター】

- ・公道走行に際して、法令に基づき分解・搬送を必要とする日本向けオールテレーンクレーンの着脱用リフター



(単位:百万円)

	16年度		17年度予想		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	179,676	100.0%	175,000	100.0%	-2.6%
営業利益	18,484	10.3%	17,000	9.7%	-8.0%
経常利益	18,490	10.3%	16,500	9.4%	-10.8%
親会社株主当期純利益	11,881	6.6%	11,000	6.3%	-7.4%

※4月28日付発表の業績予想は変更していません。

1株当たり配当金	中間	13.00円	中間	13.00円
	期末	13.00円	期末	13.00円
	年間	26.00円	年間	26.00円

※4月28日付発表の配当予想は変更していません。

設備投資額	6,030百万円	8,000百万円
減価償却費	3,113百万円	3,300百万円
為替レート(USD)	108.84円	110.00円(下期)
為替レート(EUR)	120.33円	120.00円(下期)

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

【17年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(17-19)初年度への取り組み
- ③「赤い矢印」への集中と「黄色い矢印」への取り組み
- ④「青い矢印」の変化への備えと競争激化への対応

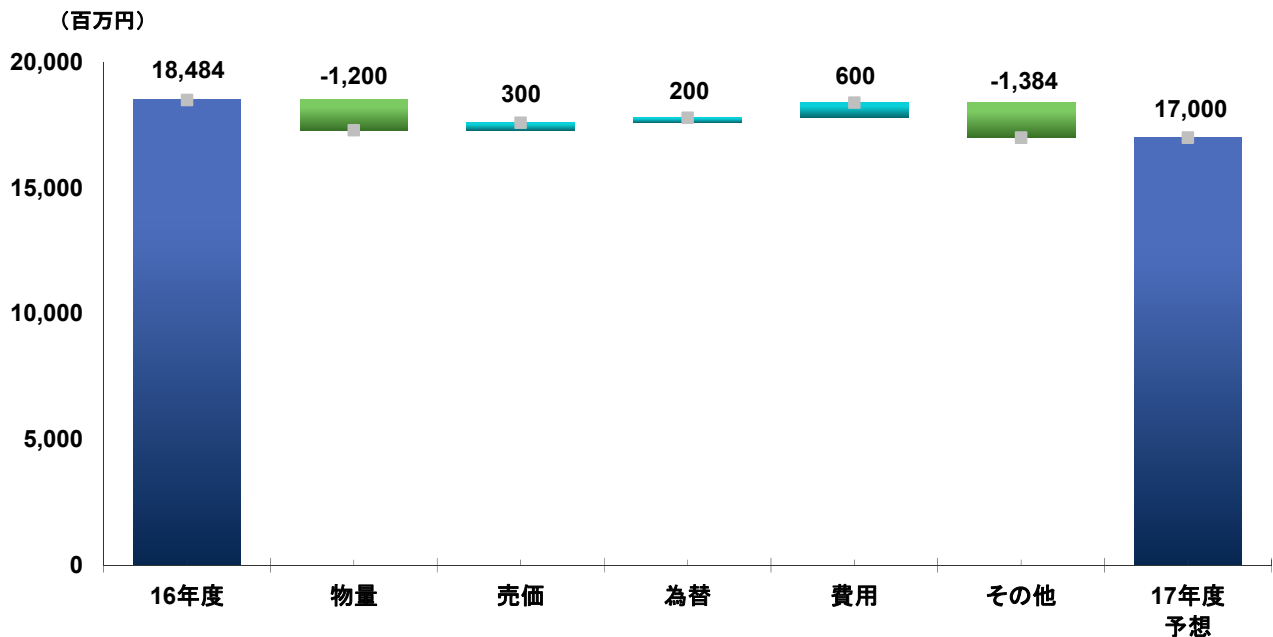
【中期経営計画(17-19)9つの戦略】

- ①市場ポジションアップ
- ②商品力強化
- ③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
- ④感動品質・感動サービスの提供
- ⑤ライフサイクル価値の向上
- ⑥ソリューションビジネスへの取り組み
- ⑦収益力・資産効率のレベルアップ
- ⑧成長基盤の確立
- ⑨グループ&グローバル経営基盤の強化

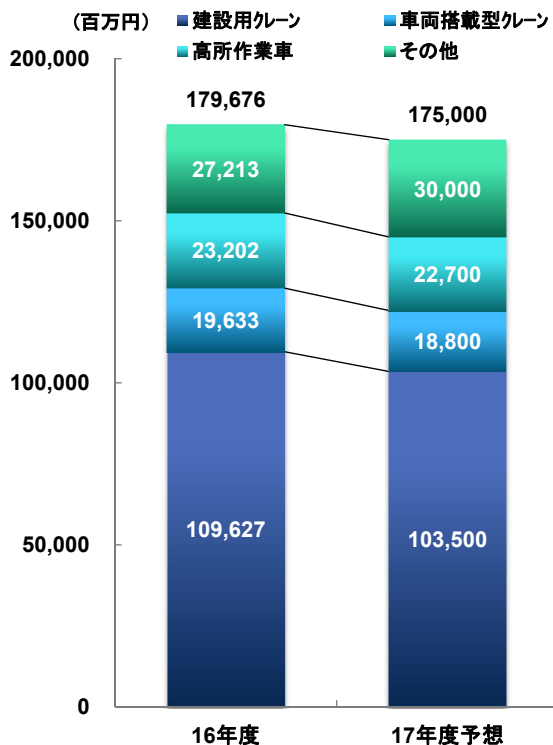
◆17年度海外売上高比率 45.4%

17年度業績予想(営業利益の増減要因)

売上減少等により、営業利益は14億円の減少。



17年度業績予想(製品別売上高)



	16年度		17年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	109,627	61.0%	103,500	59.1%	-6,127	-5.6%
車両搭載型クレーン	19,633	10.9%	18,800	10.7%	-833	-4.2%
高所作業車	23,202	12.9%	22,700	13.0%	-502	-2.2%
その他	27,213	15.2%	30,000	17.2%	2,786	10.2%
合計	179,676	100%	175,000	100%	-4,676	-2.6%

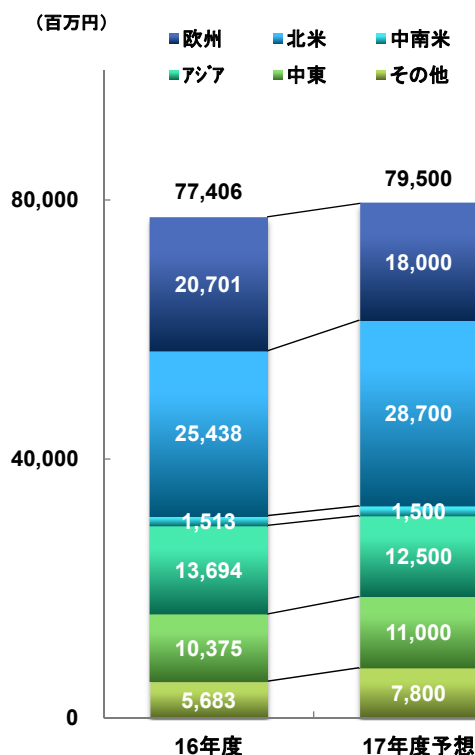
◆海外売上高比率 43.1% → 45.4%

※建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

	16年度	17年度予想	比較増減	増減率
日本	45,017	39,700	-5,317	88.2%
海外	64,609	63,800	-809	98.7%

※4月28日付発表の業績予想は変更していません。
ただし、最新の状況を勘案し、製品別売上構成を変更しております。

17年度業績予想(仕向地別売上高)



	16年度		17年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
欧州	20,701	11.5%	18,000	10.3%	-2,701	-13.0%
北米	25,438	14.2%	28,700	16.4%	3,261	12.8%
中南米	1,513	0.8%	1,500	0.9%	-13	-0.9%
アジア	13,694	7.6%	12,500	7.1%	-1,194	-8.7%
中東	10,375	5.8%	11,000	6.3%	624	6.0%
その他	5,683	3.2%	7,800	4.5%	2,116	37.2%
小計(海外計)	77,406	43.1%	79,500	45.4%	2,093	2.7%
日本	102,270	56.9%	95,500	54.6%	-6,770	-6.6%
合計	179,676	100%	175,000	100%	-4,676	-2.6%

※4月28日付発表の業績予想は変更していません。
ただし、最新の状況を勘案し、仕向地別売上構成を変更しております。
※左のグラフには日本を含んでおりません。
その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。

◆新工場建設着工(2017年11月)

長期目標であるLE世界No.1の達成に向け、現在の志度工場に加え、建設用クレーンおよびブーム・シリンダ等主要部品(海外子会社向け含む)を製造する新工場が必要と考え、2016年11月に高松港香西(西)地区埋立地の工業用地を県より取得。

2017年5月に地盤改良工事完了、11月に第1期工事に着手予定。2018年12月に建物工事完成、その後の機械設備設置工事を経て、**2019年5月に稼働開始予定。**

新工場の概要

名称	香西工場
所在地	香川県高松市香西北町
敷地面積	約20万㎡(約6万坪)
建物延床面積*	約4.7万㎡(約1.4万坪)
投資額*	約210億円
従業員数*	約100人

* 第1期工事(2017年11月-2019年4月) 第2期工期は未定



新工場用地を西から望む
(2017年5月撮影)

※高松中心部より西へ車で10分

- 2008/2 タダノ・アメリカ 事務所拡張移転
- 2008/10 日本市場向け製品に動態管理システム搭載(海外向けは2011/3より)
- 2009/4 タダノ・アジア シンガポールのトレーニングセンター開設
- 2011/1 中部部品センター開設
- 2012/2 北陸部品センター開設
- 2013/3 タダノテクノ東日本 本社(新木場工場) 拡張 4億円
- 2013/4 タダノテクノ東日本 仙台架装センター 開設
- 2013/10 タダノテクノ東日本 真岡架装センター 開設
- 2014/12 タダノトレーニングセンター開設 4億円
- 2015/6 首都圏部品センター開設
- 2016/3 太平機工(北海道) 買収
- 2016/5 タダノグローバル・パーツセンター(神戸) 開設
- 2016/6 タダノテクノ東日本 佐倉工場 拡張 10億円
- 2016/10 タダノ架装トレーニングセンター 開設
- 2016/11 豪州サービス代理店 (エーエムエル・イクイップメント) 事業買収 5億円
- 2016/12 タダノ・アメリカ カナダ支店 設立
- 2017/3 日通重機サービス(北海道) 買収 ※金額は投資額

今後も、販売サービス拠点・部品デポの展開に取り組んでまいります。



タダノグローバル・パーツセンター外観
(神戸市ポートアイランド)



タダノ・アメリカカナダ事務所

◆日本向け新製品 ピタゴラス GR-130F

住宅建築向けのリーチタワー式ラフテレーンクレーンを発売しました。ピタゴラスは狭隘地への進入性に優れ、建設現場の電線などの障害物をクリアする、ふところの深さを備えたコンパクトなクレーンです。



市街地などでの安全走行をサポートするための「ヒューマンアラートシステム」や、「バックモニタ」も標準装備し、過密市街地の現場への進入性や、限られた敷地内での設置など、周囲の状況把握や安全確認をサポートします。

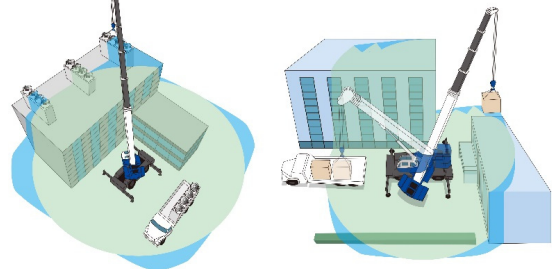
◆海外向け新製品 GR-1200XL

ラフテレーンクレーンの2軸キャリアとしては当社最大の吊り上げ能力を誇る、120ショートトン吊り(米国仕様)を発売しました。



【新機能 Smart Chart】

作業領域を従来の円錐形から四角錐へと拡大し、全てのアウトリガ張出幅において、クレーンの能力を最大限引き出し、効率性も向上しました。



※青い部分が拡大された作業領域

◆海外向け新製品 GT-750EL / GT-600EL / GT-300EL

高品質を誇る日本製のトラッククレーン3機種を発売しました。

【高張力鋼ラウンドブーム】

軽量で強度の高い高張力鋼ラウンドブームを採用し、精度の高い作業を実現。さらにジブは、省スペースでの装着が可能で下振り出しジブで、市街地でも活躍の場を拓けます。

【走破性に優れた新型キャリア】

キャリアにはメーカーと共同開発したサスペンションを搭載。長時間の高速走行や悪路耐久試験を経て、乗り心地・操作性・メンテナンス性を向上させました。さらにオートマチック・トランスミッションや、走行速度を一定に保つクルーズ・コントロールシステムなどを装備し、安定した走行をサポートします。



GT-750EL



GT-300EL



GT-600EL